

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

ロート奈良鴻ノ池パーク及び旧奈良監獄が連携した奈良の新たなイメージの発信拠点整備プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

奈良県奈良市

3 地域再生計画の区域

奈良県奈良市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

奈良市は特に若年層の人口減少及び少子高齢化にともなう人口構造の変化に直面しており、これにより市民の生活、地域経済、地方行政に大きな影響を及ぼす可能性がある。地域の産業・商業については、労働人口の減少や一次産業等の担い手の不足とともに、人口減少により消費市場が縮小することにより、地域経済そのものの規模の縮小を引き起こし、このことが地域からの更なる人口の流出を招くこととなるため、地域経済の活性化が課題となっている。とりわけ観光産業については、奈良市への入込客数は年々着実に増加している一方、そのほとんどが日帰り客であり、奈良県の2019年の延べ宿泊者数は47都道府県中46番目である。

これは、本市が国内・国外からの観光目的地として高い評価を得ており、その中でも「歴史的環境」への期待値が飛び抜けているものの、それら歴史的観光資源が市内に点在しており、循環する公共交通機関の不足や付加的な魅力がない等により、多くの観光客が東大寺や興福寺といった文化財等の主要観光地のみを訪れるのみで、市内を周遊する観光客が少なく、結果滞在時間が短くなり宿泊に繋がらないという構造的な課題によるものである。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

奈良市としては、2025年の大阪・関西万博開催を見据え、最大の特徴である観光産業をより伸ばすとともに、消費市場を支える定住人口の増加に資する取組を行い、地域経済の活性化につなげて人口減少の課題解決を目指す。

まず、観光産業については、地域資源の発掘・活用や、ターゲットを絞った観光客の受入体制の整備や強化、観光産業を先導する人材の育成や農産品のブランド化などを進める。また、観光資源としては、奈良市に数多くある社寺等以外にも十分に活用する必要があるため、新たな分野としてスポーツ施設にも着目し、観光資源の多様な活用を実現させ、地域経済の更なる活性化を目指す。

個別の地域資源としては、法務省の所有する重要文化財旧奈良監獄については、奈良市に数多くある社寺等とは異なる魅力を持つ資源であるところ、これをホテルに改修するなど十分に活用し、観光産業の活性化につなげる。また、旧奈良監獄に隣接するロート奈良鴻ノ池パーク（鴻ノ池運動公園）は、陸上競技場、野球場、総合体育館などの施設を有する、約30ヘクタールの市内唯一の運動公園である。運動施設は高い整備レベルで充実しているものの、整備後30年以上が経過していることから老朽化が目立ち、機能面のみならず、景観面でもマイナス要素が目立つ状況となっている。また、公園内には未活用も多く、レクリエーションの場所など公園としての機能は十分に発揮されておらず、運動目的以外での来訪に対応できる状況とはなっていない。そのような鴻ノ池運動公園の持つポテンシャルを最大限に活かし、新たなアクティビティの導入などにより、滞在目的の幅を広げ、来訪者の増加と滞在時間の延長につなげる。

【数値目標】

K P I ①	本施設の利用者数						単位	人
K P I ②	本施設でのイベント開催回数						単位	回
K P I ③	奈良マラソン参加者数						単位	円
K P I ④	宿泊客数						単位	万人
	事業開始前 (現時点)	2023年度 増加分 (1年目)	2024年度 増加分 (2年目)	2025年度 増加分 (3年目)	2026年度 増加分 (4年目)	2027年度 増加分 (5年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	0.00	0.00	0.00	10,000.00	20,000.00	20,000.00	50,000.00	
K P I ②	0.00	0.00	0.00	12.00	24.00	24.00	60.00	
K P I ③	10,480.00	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00	1,500.00	
K P I ④	174.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	25.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生拠点整備タイプ（内閣府）：【A3016】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

ロート奈良鴻ノ池パーク及び旧奈良監獄が連携した奈良の新たなイメージの発信拠点整備計画

③ 事業の内容

鴻ノ池運動公園は、プロ競技大会などが行われる本格的なスポーツ施設であるが、現状ではスポーツ以外での利用は難しく、当公園の整備に関する利用者アンケートでも、「子どもの遊具広場」や「芝生公園」、「レストラン・カフェ」などを望む声が多く寄せられ、スポーツ関係者だけでなく、市民や観光客が日常的に訪れる施設としての期待が大きい。そこで、平成29年12月25日に法務省・奈良県・奈良市で締結した「旧奈良監獄、奈良市鴻ノ池運動公園の周辺整備に関する包括協定書」に基づき、現在公共施設等運営権制度を利用して民間事業者が法務省の史料館等で活用を進めている重要文化財旧奈良監獄と連携し、各施設の特性を活かした新たな観光資源の整備を行うことで、歴史的な建造物や神社仏閣巡りなどこれまでの奈良観光の静的なイメージとは異なる、新たな奈良の魅力として、よりアクティブに楽しめるスポットを旧奈良監獄・鴻ノ池運動公園エリアに生み出すことで、1日目は旧奈良監獄でのゆっくりとした歴史体験、2日目は鴻ノ池運動公園でのアクティビティといったこれまでの奈良市では体験が困難であった多様な観光の動機を醸成し、奈良市への滞在型観光の推進を図る。

本事業では、鴻ノ池運動公園エリアにおけるスポーツツーリズムに着目し、本公園が県内最大のマラソンイベントである「奈良マラソン」の拠点となっていることから、市民や観光客が日常からランニングやジョギングを行えるランナーの拠点となるランニングステーションを整備する。当該施設にはアマチュアやプロ、市民や観光客が交流できるスペースを設け、単なる着替え場所ではない施設を目指す他、Wi-Fi環境を整備し、最先端のウェアラブルデバイスを活用したイベントの開催や、市内有数の観光地であるならまちをランニングで散策するツーリズム形式のスポーツイベントの開催、市観光協会と連携し観光誌による徒歩での周遊観光の提案など、本施設を拠点とし、周遊観光につながる幅広い事業を展開する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本事業で整備するランニングステーションは、鴻ノ池運動公園において競技大会に向けた本格的な練習を行うコースの他、隣接する旧奈良監獄や歴史的街並みが残るならまちなどユニークなロケーションを巡るコースなど、市民や観光客そして子どもから高齢者までさまざまな目的に応じたランニングやウォーキングが行えるコースの拠点となるだけでなく、同運動公園を拠点として2010年から開催されている大規模な市民参加型マラソン大会である「奈良マラソン」の関連イベントを始め日常的なランニングイベントの開催も可能であり、多くの集客が見込める施設である。なお、指定管理者が利用者から徴収する年間12,000千円の使用料により管理運営を行うことを見込んでいる。

【官民協働】

株式会社星野リゾート、株式会社合人社計画研究所は、旧奈良監獄保存活用事業に参画しており、奈良市の主な観光資源である文化財等の保存の重要性を理解しつつも、これらの活用での観光促進による地域活性化への関心が高い企業である。また隣接する鴻ノ池運動公園に新たな奈良の魅力を生み出すことで、旧奈良監獄・鴻ノ池運動公園エリア全体ににぎわいをもたらすと考えている。

上記の各社は本事業の趣旨に賛同し、2022年度から2024年度かけて地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した130,000千円の寄附を決定しており、本事業に充当することとしている。

〔官民協働体制の確立〕

旧奈良監獄及び鴻ノ池運動公園については、法務省・奈良県・奈良市の包括連携協定が存在するところ、これらの公的機関に加えて、鴻ノ池運動公園関係でロート製菓株式会社、美津濃株式会社、旧奈良監獄保存活用事業関係で株式会社星野リゾート、株式会社合人社計画研究所、小学館集英社プロダクション、KNT-CTホールディングスなどの参画企業及び奈良市観光協会や、奈良交通など関係機関により、幅広い官民協働体制を構築する。本事業により整備する施設は指定管理者制度により運動公園に存在する他のスポーツ施設と一体的に運営管理を行う予定をしており、官民連携によりスポーツイベントを開催する他、本市の観光施策展開に重要な役割を担う奈良市観光協会と連携し、当協会が発行する観光情報誌におけるスポーツツーリズムの紹介や観光コンテンツ造成、ツアー造成を行うこととしている。また、旧奈良監獄保存活用事業に参画している企業とは、本施設を拠点とし監獄敷地を活用したランニングコースを整備するなど運動公園と旧奈良監獄の一体的な活用促進を進める。

【地域間連携】

奈良県内においてもランニング人口は年々増加しており、同種施設を有する近畿圏内自治体と連携したスポーツイベント等の開催のだけでなく、現在サイクルーツリズムで共同事業をおこなっている田原本町や吉野町などと連携し、同事業のスキームを生かし各地域の歴史的な文化財や豊かな自然景観を生かしたスポーツーツリズムを展開するなど、広域的な周遊を促す施策を実施する。

【政策間連携】

これまでも個人レベルでランニングは行われてきたが、奈良市で最大の規模を誇る運動公園に拠点施設を整備することで、市民と観光客がつながる場となり、新たな交流が生まれることでより深みのある体験型の観光の提案となることに加え、以下の点で地域経済の活性化の相乗効果を図る。

〔地域ブランド力の向上〕

これまでのマイカーや公共交通機関によるものに加え、本事業により整備する施設を拠点としたランニングやウォーキングによる観光の提案は、神社仏閣といった歴史的環境、伝統文化、伝統工芸といった従来の奈良市の観光資源とも組み合わせたイベントの開催など新たな取組の広がり、新たな奈良市のブランドイメージを構築し、それを全面に打ち出したツアー企画造成により観光客の増加を図る。

〔地域を担う人材の育成〕

本事業により整備する施設は、ランニングイベント等の開催にも対応しており、初心者から熟練者まで幅広い層が利用できるものであり、相互の交流によりランニング文化が根付くきっかけとなる。また、奈良マラソンを始めとする市民参加型のマラソン大会は、多くの運営ボランティアにより支えられており、継続的な実施に欠かせないものであることから、自らが大会に参加はせずとも支える側として将来的なボランティアの獲得につながることも期待できる。現在、旅行客の観光地選びで重要になる体験は地元の方との交流が大きなウェイトを占めており、こうした地域人材そのものを観光コンテンツにつなげることで、滞在時間の延長を図る。

〔生涯スポーツ振興による健康寿命の延伸〕

本市のスポーツ推進計画にも基本方針として市民のスポーツ活動の推進・健康スポーツの推進が掲げられており、誰でも、いつでも、どこでも、ライフステージ、運動ニーズ、運動能力・技術に合わせてスポーツを楽しめる環境整備が進められている。本事業により整備する施設を通じた、日常的な運動習慣の醸成、ランニングイベントへの参加は、まさに本計画推進に寄与し、市民の健康寿命の延伸や生活の質の向上等に貢献するものとなる。

【デジタル社会の形成への寄与】

内容①

拠点施設にFree Wi-Fi環境を整備

理由①

本市では行政のDX化を推進しているが、運動公園内の公共施設にはFree Wi-Fi環境がなく本施設がその先駆けとなり、スポーツ施設・観光施設のデジタル化を促進させる。

内容②

拠点施設でのウェアラブルデバイスの貸出し

理由②

施設でウェアラブルデバイスを貸し出し、イベント等で使い方をレクチャーするなど、デジタルネイティブではない層にもデジタル機器を活用した健康やランニング距離管理などの利便性を体験してもらう。

内容③

該当なし。

理由③

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 9 月

【検証方法】

「奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会」において、KPIの達成度ほか事業の進捗および効果について、外部有識者等の視点から客観的な検証を行う。その内容を踏まえ、将来に向けて持続可能な事業構造になっているかの事業方向性を確認し、状況に応じて見直しを行うとともに、次年度の事業計画及び予算に反映させ改善につなげる。

【外部組織の参画者】

学識経験者、有識者、活動実践者、金融機関など

【検証結果の公表の方法】

検証後、速やかに奈良市ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3016】

総事業費 117,944 千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 奈良市鴻ノ池運動公園周辺整備事業

ア 事業概要

鴻ノ池運動公園及び旧奈良監獄エリアの利便性を高めるため、駐車場確保や隣接道路整備等のインフラ整備を行う。

イ 事業実施主体

奈良市

ウ 事業実施期間

2023 年 4 月 1 日から 2028 年 3 月 31 日 まで

(2) 奈良市鴻ノ池運動公園機能向上に係る整備事業

ア 事業概要

「奈良市鴻ノ池運動公園及び旧奈良監獄が連携した奈良の新たなイメージの発信拠点整備計画」により整備予定の施設の拠点としての効果をより高めるため、ランニングコースや遊歩道、路面標識等を整備する。

イ 事業実施主体

奈良市

ウ 事業実施期間

2023年4月1日から2028年3月31日まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2028年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。